

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という。）第 7 条の規定により、白雲台団地建替事業（2 期）を特定事業として選定したので、PFI 法第 11 条第 1 項の規定により公表する。

令和 4 年 3 月 29 日

下関市長 前田 晋太郎

白雲台団地建替事業（2期）

特定事業の選定

令和4年（2022年）3月29日

下 関 市

－ 目次 －

第1 特定事業の内容	1
1 特定事業の名称	1
2 事業に供される公共施設等の種類	1
3 公共施設等の管理者	1
4 事業目的	1
5 事業の概要	2
6 事業方式の概要	2
7 事業者グループの業務範囲	2
8 事業期間	4
第2 PFI手法により実施する場合の評価	5
1 特定事業の選定基準	5
2 評価の方法	5
3 コスト算出による定量的評価	5
4 定性的評価（公共サービス水準の向上）	7
5 総合評価	7

第1 特定事業の内容

1 特定事業の名称

白雲台団地建替事業（2期）（以下「本事業」という。）

2 事業に供される公共施設等の種類

70戸の公営住宅並びに附帯施設及び共同施設

3 公共施設等の管理者

下関市長 前田 晋太郎

4 事業目的

白雲台団地は市内中心部における最大規模の団地であり、昭和50年代までに建設された住棟が約半数を占めており、一部の住宅については老朽化が進行している。さらには入居者の高齢化が進む中で、安全性やバリアフリー性に問題を抱える等の様々な課題が生じており、計画的な建替えが急務となっている。このため、市内中心部における公営住宅の集約拠点であり、団地内において仮移転先の確保ができる白雲台団地において、今後見込まれる集約建替のモデルケースとして他に先行し、3期に分けて建替えを行うこととした。建替事業（1期）については、令和元年12月に民間事業者と事業契約を締結し、現在工事を実施しているところである。

建替事業（2期）においては、建替事業（1期）同様、老朽化した既存の住棟を、民間のノウハウを活用して低廉で良質な高層化した住棟へ建替えを行い、また、将来的にはまちづくりの観点から、住棟の高層集約化により創出される余剰敷地において、地域ニーズに応じた施設導入を図ることにより、安心して活気ある魅力的な住環境を整備することを目指す。

短期的には現在お住いの入居者の世帯状況等を考慮した型別供給を行うが、中長期的な観点から団地内の世代間バランスが図られるよう、多様な世帯の居住促進に資する住宅の供給に努め、高齢者や子育て世帯などの多様な世帯が交流でき、更なるコミュニティの増進に資する環境整備、本事業用地の高低差に配慮したバリアフリー化、周辺環境と調和し景観形成に配慮した入居者が親しみを持てる団地を整備し、誰もが暮らしやすいまちづくりに貢献することを目的とする。

以上のことを踏まえ、限られた財源の中で、効果的かつ効率的な事業を実施するために、PFI法に基づき、本事業を実施する。

5 事業の概要

白雲台住宅は、建替事業範囲に、工事中である A 棟及び R4 棟から R9 棟、改良(1)棟、改良(2)棟があり、その他自転車置場等の附帯施設や駐車場等の共同施設などが配置されている。

本事業は次に示す業務を実施するものである。

- (ア) 本事業用地における旧住宅を解体し、撤去する。
- (イ) 本事業用地において建替住宅等の整備を行う。
- (ウ) 移転対象者の移転、退居、住替に関する入居者移転支援業務を行う。

6 事業方式の概要

本事業は、PFI 法に基づき実施する。

本事業は、市と特定事業契約を締結し、事業者グループが、旧住宅を解体及び撤去し、建替住宅、附帯施設及び共同施設の整備に必要な調査、設計、建設を行った後に、市に所有権を移転するいわゆる BT (Build Transfer) 方式により実施する。

7 事業者グループの業務範囲

7-1 建替住宅等整備関連業務

事業者グループは本事業の実施に伴い、次に示す業務を行うこと。

7-1-1 事業計画策定業務

事業者グループは、入札手続において提出した事業提案書に基づき、本事業に係る業務概要、業務項目、実施方針、業務工程、照査計画及び実施体制を明示した事業計画を策定すること。

7-1-2 建替事業（2期）に係る業務

- (ア) 事前調査及びその関連業務
 - a. 測量調査（市が提示する測量図で不足する場合に事業者グループの判断で実施）
 - b. 地質調査
 - c. 周辺影響調査（事前・事後）及び対策
 - d. 周辺地下埋設物調査
 - e. 電波障害予測調査及び電波障害対策
 - f. アスベスト含有材使用状況調査（市が提示するアスベスト調査報告書を踏まえた調査）
 - g. PCB 含有調査
 - h. その他本事業を実施する上で必要な調査

- (イ) 旧住宅の解体及び撤去に関する業務
 - a. 旧住宅の解体及び撤去設計
 - b. 旧住宅の解体及び撤去工事
 - c. その他本事業を実施する上で必要な関連業務

- (ロ) 建替住宅等の設計に関する業務
 - a. 建替住宅等の設計(基本設計、実施設計)
 - b. 設計住宅性能評価の取得
 - c. その他本事業を実施する上で必要な関連業務

- (ハ) 建替住宅等の整備に関する業務
 - a. 建替住宅等の整備工事
 - b. 事業者グループによる完成検査
 - c. 建設住宅性能評価の取得
 - d. 化学物質の室内濃度調査
 - e. その他本事業を実施する上で必要な関連業務

- (ニ) 建替住宅等の工事監理に関する業務
 - a. 旧住宅の解体及び撤去に関する工事監理
 - b. 建替住宅等の整備に関する工事監理
 - c. その他本事業を実施する上で必要な関連業務

- (ホ) その他本事業実施に必要な業務
 - a. 社会資本整備総合交付金等申請関係書類の作成支援
 - b. 家賃算定基礎資料の作成支援
 - c. 必要な許認可及び各種申請等の手続(整備に必要な関係機関との協議、申請等の手続)
 - d. 住宅瑕疵担保責任保険への加入又は保証金の供託
 - e. 市による完成検査への対応及び引渡し
 - f. 近隣対策・対応(地元説明会等)
 - g. 長期修繕計画の策定
 - h. 会計実地検査の支援
 - i. 1年点検、2年点検の実施
 - j. 共益費にかかる費用の算出
 - k. その他本業務を実施する上で必要な関連業務

7-2 入居者移転支援業務

事業者グループは本事業の実施に伴い、次に示す業務を行うこと。

- (ア) 移転支援業務
 - a. 移転者の移転手続支援業務
 - b. 第1回移転説明会の実施業務
 - c. 希望住戸等の把握業務
 - d. 建替住宅の住戸抽選会実施業務
 - e. 第2回移転説明会の実施業務
 - f. 移転日の調整及び建替住宅の鍵渡しの実施業務
 - g. 引越支援業務
 - h. 移転の確認及び移転に伴う補償金の支払手続支援業務

- (イ) 退去・住替支援業務
- (ロ) 入居者意向確認業務
- (エ) 社会資本整備総合交付金等申請関係書類の作成支援業務
- (オ) 会計実地検査の支援業務
- (カ) 業務報告
- (キ) その他本業務を実施する上で必要な関連業務

8 事業期間

特定事業契約の締結日から令和8年9月までとするが、竣工後2年目までの1年点検、2年点検を含むものとする。なお、事業者グループの提案により令和8年9月より前倒しすることができる。

第2 PFI手法により実施する場合の評価

1 特定事業の選定基準

本事業をPFI事業として実施することにより、市が設計委託や建設工事などを分離して発注する方式（以下「従来方式」という。）により実施したときに比べて効果的かつ効率的に事業が実施されると判断できる場合に特定事業として選定することとした。具体的な判断基準は次のとおりである。

- (ア) 事業期間を通じた市の財政負担の縮減が期待できること。
- (イ) 公共サービスの水準の向上が期待できること。

2 評価の方法

選定基準を踏まえ、市が従来方式により実施する場合及びPFI手法により実施する場合を比較して次の評価を行う。

- (ア) 市の財政負担額の縮減について、定量的に評価する。
- (イ) 公共サービス水準の向上について、定性的に評価する。

3 コスト算出による定量的評価

3-1 評価の方法

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」、「VFMに関するガイドライン」及び「下関市PFI活用指針」に基づき、事業全体に係るコスト算出による市の財政負担額縮減についての定量的評価を行う。

3-2 算出に当たっての前提条件

本事業の実施に当たり、建替住宅等整備関連業務及び入居者移転支援業務を市が従来方式により実施する場合と PFI 手法により実施する場合の財政負担額を比較した。

比較を行う上でのコスト算定の前提条件は次のとおり設定した。

なお、これらの前提条件は、市が独自に設定したものであり、実際の応募グループの提案内容を制約するものではなく、また一致するものではない。

項目	従来方式により実施する場合	PFI 手法により実施する場合
算定対象とする 市の支出の内訳	①各種調査費 ②設計費 ③工事監理費 ④解体撤去費 ⑤建設費 ⑥入居者移転支援費 ⑦起債償還及び支払利息	①各種調査費 ②設計費 ③工事監理費 ④解体撤去費 ⑤建設費 ⑥入居者移転支援費 ⑦起債償還及び支払利息 ⑧アドバイザー費
共通条件	インフレ率：0% 割引率：1.8% 事業期間：約4年間 施設規模：70戸の公営住宅並びに附帯施設及び共同施設	
算定方法	本事業において整備する公営住宅を 想定し算定	設計・建設の一括発注による効率化 が図られ、また性能発注によって事 業者の創意工夫が行われることによ るコスト縮減を想定し算定
資金調達方法	社会資本整備総合交付金 起債 特定財源	社会資本整備総合交付金 起債 特定財源

3-3 算定方法及び結果

上記の前提条件を基に、市が従来方式により実施した場合の市の財政負担額と PFI 手法により実施する場合の市の財政負担額を事業期間中にわたり年度別に算出し、現在価値換算額で比較した。この結果、本事業を市が従来方式により実施する場合に比べ、PFI 手法により実施する場合、事業期間中の市の財政負担額について、約 3.5%の削減が期待できる。

	従来方式により実施する場合	PFI 手法により実施する場合
指数	100	96.5

4 定性的評価（公共サービス水準の向上）

本事業を PFI 手法により実施する場合、定量的な効果である市の財政負担額の軽減に加え、次のような公共サービス水準の向上が期待できる。

(7) 包括的な発注による円滑な業務の推進

施設の設計から整備、移転支援、引渡しまで包括的に民間事業者に委ねることとなるため、発注や入札にかかわる事務や時間を削減でき一体的な業務となり、円滑な事業の推進が期待できる。

(4) 民間事業者のノウハウを活用した円滑で効率的な施設整備

本事業の実施に当たっては、白雲台団地内の入居者及び周辺住宅地の住民が生活する中での工事を行う必要があり、各種制約を踏まえた設計の提案や施工の工夫が求められる。

このような条件の中、PFI 事業として民間事業者の提案を求めることで、民間事業者の創意工夫やノウハウを活かした提案がなされ、事業期間の短縮やコスト縮減といった、円滑で効率的な施設整備が期待できる。

(5) 円滑で効率的な入居者移転支援の実施

施設整備と合わせて入居者移転支援業務を包括的に発注することから、施設整備と連動した入居者移転の推進が期待できる。また、民間事業者の創意工夫やノウハウを活かした入居者移転サービスにより、入居者の移転に伴う不安や負担を低減させることが期待できる。

(6) リスク分担の明確化による安定した事業遂行

事業遂行上発生することが想定されるリスクをあらかじめ可能な範囲で想定し、その責任分担を市と民間事業者の間で明確化することによって、リスク発生の抑制及びリスク発生時の損失拡大の抑制が可能となるため、事業期間にわたって、円滑かつ効果的に事業を遂行することが期待できる。

5 総合評価

本事業を PFI 手法により実施する場合、市が従来方式により実施する場合に比べ、市の財政負担額について約 3.5%の削減が期待できるとともに、定性的評価に示した公共サービス水準の向上が期待できる。

このため、本事業を PFI 事業で実施することが適当であると認め、本事業を PFI 法第 7 条の規定に基づく特定事業として選定する。